

平成26年度事務事業評価シート

◎基本情報

事務事業名	公共交通対策事業		担当部署	企画総務部 企画課	
総合計画体系			根拠法令 計画など	道路運送法・鳴門市地域バス運行条例	
基本政策(大項目)	3	しっかり安心・快適 住みよい まちづくり	事業期間	開始	平成 ▼ 20 年度
政策(中項目)	1	安心して暮らせるまち なんと			終期
(小項目)		交通			
施策	5	新しい公共交通網の確立			
基本事業	2	公共交通機関の確保と整備			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 地域バス・(徳バス)協定路線の利用者等						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市民生活に必要な移動手段は基本的に確保するとの方針のもと、市営バス撤退に併せ路線の再編を行い、将来的に持続可能な新しい公共交通体系の確立を図る。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	単位
		再編済み路線数(全7路線)	4	7	7	7	7	本

◎実施結果(DO)

事業実施内容	25年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	①「引田線」・「大麻線」・「北泊線」の協定に基づく民間事業者による運行開始(H25.4) ②地域バス並びに協定路線について、継続的に利用状況等の把握に努めつつ、必要に応じて運行内容の見直し検討等を行った。 ③市民参画・市民協働による地域が主体となった移動手段の確保への取り組みを支援するため、地域住民(自治振興会等)と協議しつつ事業化の可否等についても検討した。						
事業実施手法		<input type="checkbox"/> 市実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	指標名	24年度実績	25年度実績	26年度目標	27年度目標	28年度目標	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	地域バス・協定路線乗車人数	65,087	296,147	296,147	296,147	296,147	人
	2							
成果指標 対象にどのような効果があつたか示す指標		再編済み路線数(全7路線)	4	7	—	—	—	本
		目標達成率(実績/目標)		100.0	—	—	—	%

コスト分析		24年度実績	25年度実績	26年度	27年度	28年度	単位	
事業費	(財源内訳の合計)	40,658	133,518	134,059	134,432	134,585	千円	
	財源内訳	国	5,927	0	0	0		0
		県	0	0	0	0		0
		地方債	0	0	0	0		0
		その他	1,701	1,338	1,188	1,188		1,188
		一般財源	33,030	132,180	132,871	133,244		133,397
事業にかかる人件費 (人件費内訳の合計)		19,551	15,046	13,034	13,034	13,034	人	
人件費内訳	正規職員(6,517千円/人)	3.0	2.0	2.0	2.0	2.0		
	臨時職員等(2,012千円/人)		1.0					
総事業費 (事業費と事業にかかる人件費の合計)		60,209	148,564	147,093	147,466	147,619	千円	

【事務事業名:公共交通対策事業】

◎平成26年の実施状況(DO)

現在の実施状況	①平成26年4月1日から徳島バス大麻線(協定路線)の板野駅南発鳴門駅前行き始発便を路線延長し、直接鳴門病院まで乗り入れることとした。この乗り入れ便については、当面の間(半年程度)、鳴門病院までの利用状況等を調査把握した上で今後も継続運行するか否か判断する予定である。 ②市民協働による新たな公共交通システムを検討する。
---------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の評価	1.必要性の評価		理由等所見欄	
	8	<input checked="" type="checkbox"/>	① 廃止した場合に支障が出る。	交通弱者等が生活するうえで必要な移動手段は市が行うべき事業であり、市営バスが撤退した現在、当該事業は必要不可欠である。
		<input checked="" type="checkbox"/>	② 施策「新しい公共交通網の確立」の達成につながる事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要不可欠な事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	④ 行政内部の管理上必要不可欠な事業である。	
	/10	<input type="checkbox"/>	⑤ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
	2.有効性の評価		理由等所見欄	
	8	<input checked="" type="checkbox"/>	① 市民生活上の課題解決に貢献している。	市民の生活の足を確保するため、これまで市営バスが運行してきたバス路線の維持を図るものであり、SRPのスケジュールに沿った再編を行っている。
		<input checked="" type="checkbox"/>	② 事業目標が達成できるような事業内容になっている。	
<input checked="" type="checkbox"/>		③ 事業対象は適切である。		
<input checked="" type="checkbox"/>		④ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。		
<input checked="" type="checkbox"/>		④ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。		
/10	<input type="checkbox"/>	⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。		
3.効率性の評価		理由等所見欄		
6	<input checked="" type="checkbox"/>	① 事業実施手法は適切である。	様々な選択肢から最適な手法を採用し取り組んでいるが、あらゆる箇所に効率性向上の余地があるとの認識を持って取り組む。	
	<input type="checkbox"/>	② 事業費を削減する余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
	<input type="checkbox"/>	⑤ 効率性向上の余地はない。		
/10	<input type="checkbox"/>	⑤ 効率性向上の余地はない。		

◎今後の方向性(ACTION)

課題	交通不便地域等において、市民との協働による新たな公共交通を検討する。地域自らが作り育てるという意識の醸成・地域の実情に応じたスタイルの検討を行う必要がある。地域バスや協定路線の利用状況にあわせ、運行形態や便数の見直しについて検討する必要がある。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	2
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定時期	未定			
	どのように改革するのか	・地域バス、協定路線の利用状況を把握し、次回の更新時に必要に応じ見直しを行う。 ・地域の会等において、新たな取り組みを紹介するなどし、地域での取り組み基盤の作成につとめる。			